

(様式①)

事業計画書目次(下水道事業会計)

[環境創造局]

(単位：千円)

計画書頁	款	項	目	事業名	令和5年度	令和4年度	増△減 (5-4)	新規・ 拡充
					総額	総額	総額	
	1			下水道事業収益の収入				
	1	1		営業収益				
1	1	1	1	下水道使用料	60,074,020	61,138,122	△1,064,102	
	1			下水道事業収益的支出 下水道管理費	126,511,106	122,282,772	4,228,334	
	1	1		営業費用	121,241,059	116,408,354	4,832,705	
	1	1	1	管さよ費	7,455,032	7,569,482	△114,450	
2				管さよ等維持管理事業	6,922,105	7,026,451	△104,346	
3				下水道台帳等管理事業	532,927	543,031	△10,104	
	1	1	2	ポンプ場費				
4				ポンプ場事業	4,296,853	3,326,154	970,699	
	1	1	3	処理場費				
5				水再生センター事業	20,368,348	16,471,626	3,896,722	
	1	1	4	排水設備費	159,310	116,816	42,494	
6				排水設備運営事業	149,939	107,415	42,524	
7				グリーンインフラ活用促進事業	9,371	9,401	△30	
	1	1	5	業務費				
8				下水道使用料徴収経費	144,529	137,158	7,371	
	1	1	6	水道事業会計繰出金				
9				水道事業会計繰出金	5,000,000	4,900,000	100,000	
	1	1	7	総係費	290,979	274,729	16,250	
10				下水道広報事業	15,500	12,757	2,743	
11				下水道事業経営研究事業	4,304	5,520	△1,216	
12				海外水ビジネス展開支援事業	28,457	37,985	△9,528	
13				国際環境保全事業	20,097	17,729	2,368	
14				下水道総務費	156,968	149,058	7,910	
15				下水道総務費(日本下水道協会会費等)	4,636	4,601	35	
16				下水道財務費	61,017	47,079	13,938	
	1	1	8	下水道研究費				
17				下水道研究事業	59,058	54,848	4,210	○
	1	1	9	工場排水対策費				
18				工場排水対策事業	34,508	34,469	39	
	1	1	10	減価償却費				
19				減価償却費	76,896,931	76,605,495	291,436	
	1	1	11	資産減耗費				
20				資産減耗費	974,193	1,230,242	△256,049	
	1	1	12	給与費				
21				給与費(下水道管理費)	5,561,318	5,687,335	△126,017	

[環境創造局]

(単位：千円)

計画 書頁	款	項	目	事業名	令和5年度	令和4年度	増△減 (5-4)	新規・ 拡充
					総額	総額	総額	
	1	2		営業外費用	4,833,917	5,732,286	△898,369	
	1	2	1	支払利息及び企業債取扱諸費				
22				支払利息及び企業債取扱諸費	3,916,513	4,515,573	△599,060	
	1	2	2	消費税及び地方消費税				
23				消費税及び地方消費税	843,255	1,140,000	△296,745	
	1	2	3	雑支出				
24				雑支出	74,149	76,713	△2,564	
	1	3		特別損失	426,130	132,132	293,998	
	1	3	1	固定資産売却損				
25				固定資産売却損	227,254	-	227,254	
	1	3	2	災害による損失				
26				災害による損失（放射線対策経費）	158,414	91,670	66,744	
	1	3	3	その他特別損失				
27				その他特別損失（工事一時中止等伴う費用）	40,462	40,462	-	
	1	4	1	予備費				
28				予備費（下水道管理費）	10,000	10,000	-	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	管路保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	1 目	枝番号	
事業名称	管きよ等維持管理事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和5年度	6,922,105			75		6,922,030	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和4年度	7,026,451			46		7,026,405	
増△減	△ 104,346	0	0	29	0	△ 104,375	

支出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	5,754,925	5,843,314	6,429,258	6,953,098	7,137,751	7,333,689	6,953,098	7,137,751	7,333,689	6,953,098	7,137,751	7,333,689	6,953,098	7,137,751	7,333,689	6,953,098	7,137,751
企業債+下水道使用料等	5,754,925	5,843,314	6,429,258	6,953,098	7,137,751	7,333,689	6,953,098	7,137,751	7,333,689	6,953,098	7,137,751	7,333,689	6,953,098	7,137,751	7,333,689	6,953,098	7,137,751	7,333,689
決算	5,184,457	5,570,642	6,126,476	5,184,457	5,570,642	6,126,476	5,184,457	5,570,642	6,126,476	5,184,457	5,570,642	6,126,476	5,184,457	5,570,642	6,126,476	5,184,457	5,570,642	6,126,476
企業債+下水道使用料等	5,184,457	5,570,642	6,126,476	5,184,457	5,570,642	6,126,476	5,184,457	5,570,642	6,126,476	5,184,457	5,570,642	6,126,476	5,184,457	5,570,642	6,126,476	5,184,457	5,570,642	6,126,476

事業概要	管きよ等施設を良好な状態に保つために、管きよ等に堆積している土砂等の除去や既設管路施設の機能障害や損傷箇所の修繕を行うとともに、不明水対策や道路陥没事故等の未然防止、台風等による被害の緊急処置等に対応している。								
事業開始年度	昭和48年度								
根拠法令・方針決裁等	下水道法及び下水道施行令								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	法令に基づき、公共下水道の維持管理及び修繕等を行っている。 公共下水道は重要な社会インフラの一つであり、その維持管理及び修繕等は、市民の安心・安全で快適な生活環境を保つことに、大いに寄与している。								
根拠・データ等	清掃延長の推移、修繕対象延長の推移、国土交通省が示す「下水道長寿命化計画策定に関する手引き」に記載されている健全化予測式に基づく劣化予測								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
管きよ清掃延長	単位	目標	1,362.0	1,362.0	1,362.0	1,362.0	1,362.0	1,362.0	
	実績	1,419.9	1,245.0						
緊急修繕工事	単位	目標	—	—	—	—	—	—	
	実績	実施	実施						
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	通年								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ストックマネジメントの推進(清掃・点検・修繕)	6,456,805	6,694,051	▲ 237,246	管きよ費から下水道整備費へ事業の一部移行
	②	効率的な雨水管理の推進等	465,300	332,400	132,900	雨水幹線に水位計を新たに設置するため
細事業合計		6,922,105	7,026,451	▲ 104,346		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道維持係
	石井 智博	尾崎 智弘	志賀 正幸

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	管路保全課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	1 項	1 目	枝番号
事業名称	下水道台帳等管理事業		政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和5年度	532,927	0	0	24,839	0	508,088
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	543,031			24,828		518,203
増△減	△ 10,104	0	0	11	0	△ 10,115

支出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算
事業費	156,100			314,960			515,987			488,875			489,075			429,275		
企業債+下水道使用料等	132,193			314,960			515,987			488,875			489,075			429,275		
決算	188,812			411,227			396,229			488,875			489,075			429,275		
企業債+下水道使用料等	164,003			411,227			396,229											

事業概要	法令に基づき、公共下水道台帳の調製および管理、閲覧等を行っています。公共下水道台帳の情報に加え、維持管理情報など増加するデータを蓄積し、データベース化を推進します。							
事業開始年度	昭和48年度							
根拠法令・方針決裁等	下水道法及び下水道の処理開始の公示事項等に関する省令							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>今後、下水道管路施設の老朽化が進行し、再整備事業量が増加していくことが見込まれます。事業量の増大を見据え、事故やトラブルを未然に防止する予防保全型維持管理を強化するため、点検・調査などの維持管理や修繕・再整備を通じて得られた情報を公共下水道台帳とひもつけて記録、蓄積し、データベース化を推進していく必要があります。また、公共下水道台帳の適正な管理は、震災等災害時における迅速な復旧にも、役立つものとなります。</p> <p>本事業は、公共下水道台帳の適正な管理を行うことに加え、下水道台帳管理システムへのデータ蓄積により、施設情報のデータベース化を推進し、情報の利活用による予防保全型維持管理や効率的な再整備につなげることを目的としています。</p> <p>あわせて、公共下水道施設を継続的かつ適正に設置するため、土地権利関係の変化に合わせた、下水道管路用地の測量、権原確保にも取り組みます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道台帳閲覧件数 <ul style="list-style-type: none"> <ウェブサイトによる閲覧件数> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度154,998件、令和3年度153,775件、令和4年度150,000 (見込み) <閲覧システムによる閲覧件数> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度33,384件、令和3年度24,732件、令和4年度30,000件 (見込み) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
データ補正 (箇所)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	14,397	12,260					
用地測量 (件)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	16	13					
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>通年：公共下水道台帳の調製、管理、閲覧 公共下水道管路用地の測量、権原確保</p> <p>平成27年度：下水道台帳管理システム再構築開始</p> <p>令和元年度：下水道台帳管理システム本格運用</p> <p>令和2～7年度：維持管理等に関する情報のデータ整備</p> <p>令和8年度～：システムの情報を活用した維持管理・修繕・再整備の実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道管路情報の管理・整備	480,123	489,009	▲ 8,886
②	下水道管路用地の管理	52,804	54,022	▲ 1,218	土地調査委託費用の減
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	532,927	543,031	▲ 10,104	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道管理担当
	石井 智博	仲田 朋生	配島 功

令和 5年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	2
事業名称	ポンプ場事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和5年度	4,296,853			17,210			4,279,643
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	3,326,154			16,870			3,309,284
増△減	970,699	0	0	340	0	0	970,359

支出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	2,595,573			2,839,145			3,038,108			3,512,580			3,596,580			3,656,580	
企業債+下水道使用料等	2,593,577			2,821,602			3,014,025			3,512,580			3,596,580			3,656,580		
事業費	1,948,730			1,824,629			2,100,283											
企業債+下水道使用料等	1,924,704			1,807,785			2,083,205											

事業概要	12か所の汚水中継ポンプ場、14か所の雨水排水ポンプ場及び45か所のその他のポンプ場の維持管理。所管水再生センターの汚水圧送及び雨水排水により、浸水の防止を図る。							
事業開始年度	昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公営企業法、下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、公害対策基本法、神奈川県生活環境の保全に関する条例、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害健康被害保障法							
事業目的・効果(必要性)	ポンプ場では、雨水を速やかに排除することで浸水を防止するとともに、家庭などからの自然流下が困難な汚水を水再生センターへ送水します。主ポンプや自家発電設備などの主要設備については、予防保全型の維持管理により計画的な修繕を推進し、長寿命化を図ります。							
根拠・データ等	令和3年度水再生センター等運転管理年報							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
汚水中継ポンプ場	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	か所	実績	12	12				
雨水排水ポンプ場	単位	目標	14	14	14	14	14	14
	か所	実績	14	14				
ポンプ場揚水量	単位	目標	255,343,862	255,343,862	256,749,780	256,749,780	256,749,780	256,749,780
	m3/年	実績	256,924,491	262,209,478				
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ポンプ場事業	4,296,853	3,326,154	970,699	電気代増による増
②					0	
③					0	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
細事業合計			4,296,853	3,326,154	970,699	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	北部管理担当
	大橋 洋明	小澤 俊久	青木 卓

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	1 項	3 目	枝番号		
事業名称	水再生センター事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国	県	諸収入	東京電力HD賠償金	企業債	下水道使用料等
令和5年度	20,368,348			2,441,478	55,297		17,871,573
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	16,471,626			2,213,689	134,331		14,123,606
増△減	3,896,722	0	0	227,789	△ 79,034	0	3,747,967

支出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子算	事業費	14,880,414	15,665,504	15,996,714	16,611,626	16,681,626	16,751,626
	企業債+下水道使用料等	12,570,248	13,073,843	13,494,270	14,244,510	14,314,510	14,384,510
決算	事業費	12,606,711	12,755,579	12,878,425			
	企業債+下水道使用料等	10,781,780	10,572,039	10,675,487			

事業概要	11か所の水再生センター、2か所の汚泥資源化センター及び2か所の工場排水処理場の維持管理。								
事業開始年度	昭和37年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公営企業法、下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、公害対策基本法、神奈川県生活環境の保全に関する条例、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害健康被害保障法								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	公共用水域の水質保全を図るため汚水を処理後放流するとともに、雨水を速やかに排水することにより、市民を浸水の危険から守る。また、汚水を処理する工程で発生する汚泥は、燃料化物の製造及び脱水焼却し減量化を図っている。								
根拠・データ等	令和3年度水再生センター等運転管理年報								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
水再生センター 高級処理水量 (高度処理含む)	単位	目標	552,165	551,415	542,022	543,496	541,453	541,066	540,672
	千m ³ /年	実績	533,087	533,115					
水再生センター 雨水排水量	単位	目標	36,897	36,897	39,964	39,964	39,964	39,964	39,964
	千m ³ /年	実績	41,874	46,237					
水再生センター 汚泥処理量	単位	目標	83,600	83,500	85,500	85,700	85,400	85,300	85,200
	DSt/年	実績	84,790	84,030					
事業スケジュール									

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	水再生センター事業	20,368,348	16,471,626	3,896,722
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	20,368,348	16,471,626	3,896,722	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	南部管理担当
	大橋 洋明	阿部 雅之	米田 豪

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局		管路保全 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	4	目	枝番号
事業名称	排水設備運営事業				政策番号		政策指標	
							施策番号	
							施策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和5年度	149,939			614		149,325
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	107,415			489		106,926
増△減	42,524	0	0	125	0	42,399

支出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	72,914	80,520	70,787	134,988	119,952	119,951
	企業債+下水道使用料等	71,885	79,838	70,144	134,423	119,697	119,708
決算	事業費	46,516	50,344	62,584			
	企業債+下水道使用料等	45,682	49,986	62,055			

事業概要	未水洗化世帯の水洗化及び排水設備の適正な設置を促進するため、水洗化の指導・相談・助成制度の運用・宅内排水設備工事の検査・工事店の指定などを行います。また、災害時の自助・共助の促進を図る取り組みとして、マンホールトイレ設置助成を行います。							
事業開始年度	昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等	下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例、地方自治法、地方公営企業法、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則、都市計画法、宅地造成規制法、横浜市排水設備指定工事店規則、横浜市水洗便所設備資金助成及び貸付規則、共同排水設備工事の助成に関する要綱、横浜市マンホールトイレ設置助成金交付要綱、横浜市補助金等の交付に関する規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①下水処理区域内に編入された家屋（未水洗化世帯）の所有者等は、公共下水道に接続する義務が生じます。衛生的で快適な環境をつくるため、未水洗化世帯へ水洗化工事の依頼を行い、適正かつ早期の水洗化普及促進を図ります。水洗化工事にあたり、所有者等の経済的負担を軽減する目的で、水洗便所設備資金助成制度及び共同排水設備工事助成制度の運用を行います。</p> <p>②無資格のものにより排水設備工事が行われた場合、誤接続や施主とのトラブルなど、宅内排水設備の適正な設置ができない可能性があります。そこで、排水設備工事に必要な資格や基準等を定め、それを満たした業者を「排水設備指定工事店」に指定し、適正な宅内排水設備の確保を目的とします。また、「排水設備指定工事店」により排水設備工事が適正に施工されていることを確認するため、その検査を行います。</p> <p>③手続きに最低3回来庁する必要がある排水設備計画確認申請に電子申請システムを導入し、市民・事業者・職員の業務の負担軽減を図ります。</p> <p>④災害時の自助・共助の促進を図る取り組みとして、マンホールトイレの設置助成制度の運用を行います。</p>							
根拠・データ等	下水道普及率 概成100% 水洗化率 99.8% 未水洗化世帯 4,012世帯 指定工事店数 1,230社							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
水洗化率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.8	99.8				
宅内排水設備工事検査件数	単位	目標	360	360	360	360	360	360
	件	実績	477	564				
マンホールトイレ設置助成件数	単位	目標	18	18	60	60	60	60
	件	実績	6	45				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和37年 水洗化指導・相談開始、指定工事店制度導入、水洗便所設備資金助成制度導入 ・平成29年 共同排水設備工事助成制度導入 ・令和2年度 マンホールトイレ設置助成制度本格開始 ・令和5年度 排水設備電子申請システムの試験的導入 ・令和6年度以降 排水設備電子申請システムの本格導入 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	水洗化普及促進事業	23,002	23,326	▲ 324
②	水洗便所設備資金助成事業	2,181	2,327	▲ 146	助成金額実績の減による
③	排水設備関連事業	93,204	53,924	39,280	委託規模拡大による増
④	指定工事店関連事業	490	472	18	指定更新件数増による
⑤	共同排水設備工事助成事業	12,966	9,250	3,716	実績増及び助成件数の見直しによる
⑥	マンホールトイレ設置助成事業	18,096	18,116	▲ 20	印刷製本費の実績見込減による
	細事業合計	149,939	107,415	42,524	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及	係
	石井 智博	永埜 宗孝	中島 有香子	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	管路保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	1 項	4 目	枝番号	
事業名称	グリーンインフラ活用促進事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳					
		国	県	諸収入		企業債	下水道使用料等
令和5年度	9,371	720					8,651
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	9,401	720					8,681
増△減	△ 30	0	0	0	0	0	△ 30

支出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	12,409	12,420	12,689	9,371	9,371	9,371
	企業債+下水道使用料等	11,209	11,220	11,489	8,651	8,651	8,651
決算	事業費	7,658	3,817	4,133			
	企業債+下水道使用料等	6,900	2,617	3,017			

事業概要	水害の防止や水循環の再生強化のため、市民へ雨水の再利用・浸透を啓発し、雨水流出対策を行います。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市宅内雨水浸透ます設置助成金交付要綱、横浜市雨水貯留タンク設置助成金交付要綱、横浜市補助金等の交付に関する規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	都市化が進む以前は、森林等が雨水を一時的に貯留し、地中に浸透する区域も多く、雨水がゆっくりと流れる仕組みができていました。しかし、都市化の進展によるコンクリートなどの増加により、雨水が地中に浸透しにくい区域が拡大しています。また、近年ゲリラ豪雨等に代表されるように、気候の変動による雨水対策が求められています。そこで、公共の取組だけでなく、宅地内で雨水を貯留し、浸透することを目的とした取組として、雨水貯留タンク及び宅内雨水浸透ますを設置するものに対し助成を行い、宅地内での雨水流出抑制・雨水浸透を目指し、公共下水道への雨水流出量の緩和を図ります。同様に、農地が有する雨水浸透機能に着目し、雨水流出対策を行います。							
根拠・データ等	過年度実績による							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
雨水貯留タンク設置 助成件数	単位	目標	300	300	180	180	180	180
	件	実績	199	176				
宅内雨水浸透ます設置 助成個数	単位	目標	50	50	20	20	20	20
	個	実績	0	1				
整備検討地区	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件	実績	1	1				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度 雨水浸透ます設置助成制度導入 平成23年度 雨水貯留タンク設置助成制度導入 令和元年度 下水道と農の連携したグリーンインフラ検討事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	雨水貯留タンク設置助成事業	3,431	3,461	▲ 30	印刷製本費の実績見込減による
②	宅内雨水浸透ます設置助成事業	940	940	0		
③	農地雨水流出対策検討事業	5,000	5,000	0		
細事業合計			9,371	9,401	▲ 30	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及係
	石井 智博	永埜 宗孝	中島 有香子

令和5年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	5	目	枝番号			
事業名称	下水道使用料徴収経費			政策番号		政策指標		施策番号		施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和5年度	144,529			15,681			128,848
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	137,158			17,034			120,124
増△減	7,371	0	0	△ 1,353	0	0	8,724

支出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		事業費	243,126	233,699	191,082	144,529	144,529
企業債+下水道使用料等	228,295	217,886	175,513	128,848	128,848	128,848	
決算	事業費	202,001	204,058	159,445			
	企業債+下水道使用料等	187,201	188,283	143,915			

事業概要	公共下水道に汚水を排出している使用者に対し下水道使用料の徴収を行い、下水道財政の健全化を図ります。							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	下水道法、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則「下水の排除及び処理事務の相互委託に関する協定」(川崎市(昭和52年締結)・町田市(昭和57年締結))「汚水の排除及び処理事務の相互委託に関する暫定協定」(鎌倉市(平成7年締結))							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	水道以外の汚水に係る下水道使用料の算定及び徴収を行うとともに、公共下水道未接続者等の実態調査を行い、公共下水道に汚水を排出している使用者に対する下水道使用料負担の公平性を図っています。また、隣接市との市境区域における公共下水道施設の相互利用においては、係る協定により、当該施設の維持管理等経費を排水量等に基づき算定し受払うことで、下水道使用料徴収事務等の効率化を図っています。							
根拠・データ等	他都市負担金算出結果、過年度実績・推移等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
下水道使用料収入 (税込)	単位	目標	62,069,537	60,396,413	61,138,122	60,074,020	60,074,020	60,074,020
	千円	実績	59,034,712	59,181,482				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 下水道使用料徴収経費	144,529	137,158	7,371
②			0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	144,529	137,158	7,371	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・出納担当
	成松 利宣	箕輪 雄吉	吉村 達也

令和 5年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	6	目 枝番号
事業名称	水道事業会計繰出金		政策番号		政策指標		施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和5年度	5,000,000						5,000,000
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	4,900,000						4,900,000
増△減	100,000	0	0	0	0	0	100,000

支出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	4,029,034			4,300,000			4,600,000			5,300,000			5,300,000			5,300,000	
企業債+下水道使用料等	4,029,034			4,300,000			4,600,000			5,300,000			5,300,000			5,300,000		
決算	4,029,034			4,300,000			4,600,000			5,300,000			5,300,000			5,300,000		
企業債+下水道使用料等	4,029,034			4,300,000			4,600,000			5,300,000			5,300,000			5,300,000		

事業概要	横浜市下水道条例に規定する水道汚水による下水道使用に伴う下水道使用料の算定及び徴収並びに下水道使用料の過誤納金の還付に関する事務を、水道事業管理者に委任することに伴う負担金支出							
事業開始年度	昭和43年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、下水道使用料の徴収等を水道事業管理者に委任する規則、下水道使用料の徴収等を水道事業管理者に委任する規則に基づく水道局の事務取扱いについての協議書							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	○水道事業管理者に対して下水道使用料の徴収事務を委任し、徴収にかかる経費を支出する。 ○下水道使用料に係る徴収事務を遂行すると共に、市民の便益の増進に寄与する。							
根拠・データ等	令和3年度下水道徴収費決算データ等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
下水道使用料収入 (税込)	単位	目標	62,069,537	60,396,413	61,138,122	60,074,020	60,074,020	60,074,020
	千円	実績	59,034,712	59,181,482				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	水道事業会計繰出金	5,000,000	4,900,000	100,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	5,000,000	4,900,000	100,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・出納担当
	成松 利宣	箕輪 雄吉	杉田 菜央

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道事業マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	7	目 枝番号	
事業名称	下水道広報事業					政策番号	政策指標	
						施策番号	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和5年度	15,500			20			15,480
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	12,757			20			12,737
増△減	2,743	0	0	0	0	0	2,743

支出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計
事業費	27,580		27,580	13,296		13,296	12,296		12,296	11,068		11,068	11,068		11,068		11,068	
企業債+下水道使用料等	27,367		27,367	13,272		13,272	12,296		12,296	11,048		11,048	11,048		11,048		11,048	
事業費	20,125		20,125	5,310		5,310	5,309		5,309									
企業債+下水道使用料等	20,117		20,117	5,290		5,290	5,306		5,306									

事業概要	下水道事業の透明性・持続性の確保に向け、様々なイベントや多様な主体と連携した環境教育などを実施します。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	中期経営計画2018							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>下水道事業は公衆衛生や雨水の排除といった基盤サービスだけでなく、温暖化対策や下水道から得られる様々な情報の提供など、多様な役割を果たしています。</p> <p>下水道の役割や事業を市民の皆様に関心を持って、理解を深めていただくために、各種広報媒体を活用するとともに、デジタルメディアを積極的に活用し、あらゆる世代へわかりやすい情報発信を行うことが必要です。</p> <p>また、下水道を身近に感じ、共感していただけるよう、市民科学などの多様な主体と連携した取組によって事業の魅力や重要性を効果的に発信していく必要性があります。</p> <p>市民とのコミュニケーションを継続することで、下水道への関心の関口を広げ、事業への更なる理解促進につなげていきます。</p>							
根拠・データ等	下水道中期経営計画2018の主要施策と主な取組の中の「国内外へのプロモーション活動」を軸に取組を進めています。令和5年度は引き続き中期経営計画2022に基づき事業に取り組みます。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
イベントへの参加	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施				
環境教育支援	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度：3局合同「水の日」イベントの開始 令和2年度：「下水道のPR動画」作成 令和3年度：下水道への意識調査（e-アンケート） 令和4年度：横浜下水道150イベント実施 令和5年度：リクルートパンフレットの更新 							

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 様々な媒体や機会を活用した広報	12,260	9,993	2,267
② 環境教育等を通じた幅広い世代への広報	3,240	2,764	476	3年に1度の購入物品による増
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	15,500	12,757	2,743	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	技術開発 係
	西高 幸作	池田 穣	木下 寛理

令和 5年度 事業計画書

事業局課 環境創造局 下水道事業マネジメント課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号
事業区分 □ 施設等整備費 ■ その他
予算科目 下水道事業会計収益的支出 1 款 1 項 7 目 枝番号
事業名称 下水道事業経営研究事業 政策番号 政策指標 施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 国 県 諸収入 企業債 下水道使用料等
令和5年度 4,304
補助事業 0
単独事業 0
令和4年度 5,520
増△減 △1,216 0 0 0 0 0 △1,216

支出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
事業費 7,001 1,827 2,745 2,714 2,879 2,879
企業債+下水道使用料等 7,001 1,827 2,745 2,714 2,879 2,879
決算 973 1,713 1,669
企業債+下水道使用料等 973 1,713 1,669

事業概要
①横浜市下水道事業経営研究会の運営
本市下水道事業の経営に関し、必要な事項についての調査研究および審議を行う下水道事業経営研究会の運営を行う。
②下水道財政広報事業
下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレット及び横浜市下水道事業中期経営計画の冊子を作成し、市民に配布及びホームページに公表する。
③下水道使用料検証プロジェクト業務
直近の経営状況や、横浜市下水道事業中期経営計画2022に掲載している長期財政見通しを踏まえ、現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証する。

事業開始年度 平成7年度

根拠法令・方針決裁等 横浜市附属機関設置条例(平成24年4月1日施行)、横浜市下水道事業経営研究会運営要綱(平成24年4月1日施行)

①背景・課題の分析
②事業目的・効果(必要性)
①横浜市下水道事業経営研究会の運営
令和3年12月発足の第9期において、引き続き下水道事業の経営に関し必要な事項についての調査研究および審議を行う。
令和5年12月からは新たに第10期を発足し、引き続き調査研究および審議を行う。
②下水道財政広報事業
効率的な経営が求められる地方公営企業として、下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレットを作成し、市民に配布及びホームページに公表することで、下水道事業経営の透明性及び市民の下水道事業への理解向上を図る。
③下水道使用料検証プロジェクト業務
現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証するとともに、下水道使用料の体系や水準などの他都市調査を実施し、使用料改定的前提となる高い知見を得る。

根拠・データ等

事業指標
年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度
下水道事業経営研究会の開催
単位 目標 3 4 4 6 4 4 4
回 実績 3 4
下水道とお金のはなし発行部数
単位 目標 2000 1500 2500 1500 1500 1500 1500
部 実績 2000 0
使用料検証プロジェクトの推進
単位 目標 推進 推進 推進 推進 推進 推進 推進
実績 実施 実施

事業スケジュール
①横浜市下水道事業経営研究会
横浜市下水道事業経営研究会の開催(年6回、時期未定)
②下水道財政広報事業
8~12月:「下水道とお金のはなし」デザイン検討
1~2月:印刷製本、配布
③下水道使用料検証プロジェクト業務
8月以降:横浜市下水道事業中期経営計画2022に掲載している長期財政見通し及び令和4年度決算を踏まえた下水道使用料の適正性の検証

(単位：千円)

細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明
① 横浜市下水道事業経営研究会運営事業 3,255 2,303 952 新部会設置等に伴う審議会開催回数の増
② 下水道財政広報事業 737 2,905 ▲2,168 中期経営計画改定終了による各種経費の減
③ 下水道使用料検証プロジェクト事業 312 312 0
④ 0
⑤ 0
⑥ 0
⑦ 0
⑧ 0
⑨ 0
⑩ 0
細事業合計 4,304 5,520 ▲1,216

課長 小林 史幸 係長 森 善裕 経営係 中島 弘哉
本資料は、公正・適正に作成しました。

令和 5年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道事業マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	7	目 枝番号
事業名称	海外水ビジネス展開支援事業			政策番号	24	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和5年度	28,457			2,694		25,763
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	37,985			15,381		22,604
増△減	△ 9,528	0	0	△ 12,687	0	3,159

支出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算
令和元年度	50,531	13,042	26,879	49,987	25,078	10,335	40,241	20,156	7,929	31,557	23,424	31,857	23,724	31,857	23,724	31,857	23,724	31,857
令和2年度																		
令和3年度																		
令和6年度																		
令和7年度																		
令和8年度																		

事業概要	新興国都市における水環境インフラ整備に向けた技術協力を推進します。また、技術協力事業や海外調査活動等を通じた市内企業等の海外水ビジネス展開支援等を実施します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	下水道事業における国際貢献等に関する基本方針							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的・必要性】</p> <p>アジアの新興国等における都市化の進展に伴った水環境課題の解決に向けたニーズが高まると同時に、それらの新興国等を対象に水ビジネスを展開する国内企業では政策立案等のノウハウを有する自治体による支援へのニーズも高まっています。このため、新興国等の水環境問題の解決に向けて公民連携した取組を進め、市内企業等の海外展開を支援します。</p> <p>【効果】</p> <p>①横浜水ビジネス協議会関係 協議会事務局として、会議やセミナーの開催等による会員企業への海外水ビジネス情報の提供や、ビジネスマッチング機会の提供等を実施することで、会員による海外水ビジネス展開が促進されます。</p> <p>②海外調査 海外における現地調査や相手国関係者との協議等をおこなうことで、会員企業の海外展開に資する現地ニーズ等の把握が図られるとともに、市内企業等の保有する技術を活用した下水道施設の整備等の計画づくりや事業化が促進されます。</p>							
根拠・データ等	下水道分野の海外展開支援を行う自治体のうち、特に先進的な11都市が国土交通省設立した連合体に加盟し、積極的に取り組んでいます。(登録団体：横浜市、北九州市、大阪市、東京都、神戸市、福岡市、川崎市、埼玉県、滋賀県、仙台市、名古屋市、日本下水道事業団)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜水ビジネス協議会幹事会等開催回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2				
海外調査実施回数	単位	目標	6	6	5	6	6	6
	回	実績	0	0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成23年度 横浜水ビジネス協議会設立</p> <p>平成26～28年度 JICA「草の根技術協力事業」(ベトナム国ハノイ市) フェーズ1</p> <p>平成28年度 北部下水道センターを国際展開支援拠点(水・環境ソリューションハブ)として整備</p> <p>平成28年度～ JICA「地方自治体と連携した無償資金協力」フィリピン国メトロセブ水道区汚泥管理計画への支援</p> <p>平成30～令和4年度 JICA「草の根技術協力事業」(ベトナム国ハノイ市) フェーズ2</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜水ビジネス協議会関係	16,404	15,668	736
②	海外調査	12,053	8,356	3,697	新規案件形成に向けた調査等による増
③	草の根技術協力	0	13,961	▲ 13,961	事業完了に基づく減
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	28,457	37,985	▲ 9,528	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西高 幸作	高橋 悠太	辻 笑子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道事業マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		7	目	枝番号		
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項		
事業名称	国際環境保全事業		政策番号	25	政策指標	施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和5年度	20,097			297		19,800
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	17,729			290		17,439
増△減	2,368	0	0	7	0	2,361

支出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費	10,721	14,729	16,702	16,309	16,709
企業債+下水道使用料等	10,510	14,441	291	16,019	16,419	16,419
決算	10,728	5,110	3,982			
企業債+下水道使用料等	10,448	5,101	3,693			

事業概要	下水道に関する先進技術が一同に会する国際会議への参加や、先進都市との技術交流を通して、横浜市の下水道事業における技術力の向上、横浜の地位向上、国際人材の育成を図ります。また、海外からの研修員等を受け入れることにより、海外都市の水問題解決に貢献するとともに、横浜の地位向上に寄与します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	下水道事業における国際貢献等に関する基本方針							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 下水道分野における国際貢献及び国際交流事業に積極的に取り組み、海外都市の水問題の解決を図るとともに横浜の地位向上を目指します。また、国際貢献及び国際交流事業を通して横浜市の下水道事業における技術力の向上と人材の育成を図ります。</p> <p>【効果】 ①国際会議等への参加 下水道に関する先進技術が一同に会する国際会議への参加や、先進都市との技術交流を通して、世界における最先端の技術や取組について学ぶことで、横浜市の下水道事業における技術力の向上が図られる。 ②研修員等受入 海外からの研修員等を受け入れることで、海外都市の水問題の解決に貢献するとともに、横浜の地位向上に寄与する。 ③会計年度任用職員雇用 英語が堪能な会計年度任用職員を雇用することによって、国際会議参加や研修員等の受入業務に係る調整業務を効率化する。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
国際会議への参加	単位	目標	9	11	8	2	2	2
	人	実績	1	0				
研修員等の受入	単位	目標	500	500	500	500	500	500
	人	実績	8	3				
会計年度任用職員の雇用	単位	目標	実施					
	実績	実績	実施	実施				
事業スケジュール	平成30年度～令和元年度 国際会議 (WEFTEC、EWA/JSWA/WEF特別会議、Water and Wastewater Festival等) 発表・講演 令和元年度～令和2年度 フランス国SIAAPとの覚書締結、国際会議 (WEFTEC2019、UMC2020) 参加 令和元年度～令和4年度 フランス国SIAAPとの覚書に基づくオンライン会議 令和4年度 下水道団体による国際グループ、GTX覚書を締結予定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	国際会議等への参加	10,961	8,545	2,416
②	研修員等受入	5,393	5,393	0	
③	会計年度任用職員雇用	3,743	3,791	▲48	法定福利費の減
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	20,097	17,729	2,368	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西高 幸作	高橋 悠太	辻 笑子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	1 項	7 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	下水道総務費			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和5年度	156,968			24		156,944
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	149,058			8		149,050
増△減	7,910	0	0	16	0	7,894

支出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計
事業費	153,802		153,802	180,796		180,796	148,434		148,434	156,968		156,968	156,968		156,968	156,968		156,968
企業債+下水道使用料等		153,793	153,793		180,787	180,787		148,425	148,425		156,944	156,944		156,944	156,944		156,944	156,944
事業費	143,523		143,523	137,061		137,061	137,306		137,306									
企業債+下水道使用料等		143,523	143,523		137,053	137,053		137,298	137,298									

事業概要	市会・人事・労務などの業務の適正な執行、及び人材育成ビジョンに基づく職員育成に取り組む。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の2第2項「経費負担の原則」、横浜市被服貸与規則等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業全般に係る庶務的経費及び環境創造局人材育成ビジョンに基づく人材育成事業の経費を支出する。 新市庁舎の維持管理等に要した経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、建物及び設備の維持管理に関する負担金等を支出する。 人事給与システムに係る経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、機械計算事務負担金を支出する。 横浜市被服貸与規則等に基づき、職務上の安全衛生の確保及び市民等に対し職員であることを示すため、被服を貸与する。 H29年度に導入したグループウェアの継続ライセンス費用 							
根拠・データ等	過年度実績による積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	通年で実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道総務費	156,968	149,058	7,910
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	156,968	149,058	7,910	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	越智 洋之	飯島 延矢	樫原 涼平

令和 5年度 事業計画書

事業局課: 環境創造局 下水道事業マネジメント 課
事業区分: □ 施設等整備費 ■ その他
新規拡充: □ 新規 □ 拡充
事業評価番号:
予算科目: 下水道事業会計収益的支出 1 款 1 項 7 目 枝番号
事業名称: 下水道総務費 (日本下水道協会会費等)
政策番号: 政策指標: 施策番号: 施策指標:

(単位: 千円)

区分: 金額
財源内訳: 国 県 諸収入 企業債 下水道使用料等
令和5年度: 4,636 2,411 2,225
補助事業: 0
単独事業: 0
令和4年度: 4,601 2,441 2,160
増△減: 35 0 0 △ 30 0 0 65

支出: 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
事業費: 4,676 4,546 4,591 4,646 4,661 4,676
企業債+下水道使用料等: 4,676 4,546 4,591 4,646 4,661 4,676
決算: 事業費: 4,526 4,685 4,506
企業債+下水道使用料等: 4,526 4,685 4,506

事業概要: 日本下水道協会等の会員として団体のサービスを受用すること等により、本市下水道事業の発展に寄与し、以って市民生活の向上に貢献することが期待される事業である。
事業開始年度: 昭和26年

根拠法令・方針決裁等: (特許) 横浜市職員の職務発明に関する規則

①背景・課題の分析
②事業目的・効果 (必要性)
・日本下水道協会等会費
日本下水道協会は、公益社団法人として認可されている団体で、本来の性格としては国の外郭団体ではなく、地方公共団体等の集合体として設立されたものである。
・雨水樹蓋特許実施料収入
雨水樹蓋は表面形状及びコンクリート縁石形状を工夫し、堆積物と雨水流露を分離することで効率的に雨水を呑込む構造で道路冠水等の発生を抑える機能があり、本発明者に対して実施補償金を支払うものである。
・逆流防止装置特許実施料収入
常時は高潮対策として海水の流入を防ぐとともに、震災時に発生する津波の逆流による破損を防ぐことを目的とした発明であり、本発明者に対して実施補償金を支払うものである。
・管路内における水路構成方法及び水路構成材特許実施料収入
増強管やパイプ管による既設管に流入する下水量の減少で既設管内に余裕を持たせ、既設下水道管内の勾配修正をインバートの築造で補正をし、下水をスムーズに流し、既設管まよが勾配を失い汚濁物質が堆積し臭気問題等が発生するのを防ぐ機能があり、本発明者に対して実施補償金を支払うものである。

根拠・データ等
・日本下水道協会等会費
<実績推移>元年度4,394千円、2年度4,394千円、3年度4,394千円、4年度4,394千円 (見込)
・雨水樹蓋 特許実施料収入および補償料
<実績推移>
収入 (実施料) 元年度259千円、2年度245千円、3年度222千円、4年度300千円 (見込)、5年度300千円 (見込)
支出 (実施補償金) 元年度130千円、2年度123千円、3年度111千円、4年度150千円 (見込)、5年度150千円 (見込)
・逆流防止装置特許実施料収入
<実績推移>
収入 (実施料) 元年度41千円、2年度71千円、3年度0千円、4年度60千円 (見込)、5年度60千円 (見込)
支出 (実施補償金) 元年度21千円、2年度36千円、3年度0千円、4年度30千円 (見込)、5年度30千円 (見込)

事業指標
年度: 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度
日本下水道協会等会費: 単位: 目標 継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続
実績: 実施 実施
雨水樹蓋 特許実施料収入および補償費: 単位: 目標 継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続
実績: 実施 実施
逆流防止装置特許実施料収入: 単位: 目標 継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続
実績: 実施 実施

事業スケジュール
・日本下水道協会会費
下水道事業の経営や技術に関する調査研究、参考図書刊行、講習会開催等(年間)
下水道施策について政府等に陳情、請願、建議を行う(年間)
・土木学会会費
土木工学に関する調査研究、奨励・援助、学術・技術の評価、参考図書刊行、講習会開催等(年間)

(単位: 千円)

細事業 (事業内訳)
細事業名称: 5年度 4年度 差引 (増減) 増減説明
① 日本下水道協会本部会費: 4,111 4,061 50 日本下水道協会一種正会員会費算定基準の改定による増
② 神奈川県下水道協会会費: 253 253 0
③ 土木学会年会費: 80 80 0
④ 雨水樹蓋特許実施補償金: 150 150 0
⑤ 逆流防止装置特許実施補償金: 30 30 0
⑥ 管路内水路構成特許実施補償金: 0 15 ▲ 15 特許権の存続期間満了による減
⑦ 公共下水道計画図販売委託: 12 12 0
⑧ ⑨ ⑩ 0 0 0
細事業合計: 4,636 4,601 35

課長: 中村 大和 係長: 中島 章 下水道調整担当: 田中 秀穂

本資料は、公正・適正に作成しました。

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		7	目	枝番号		
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項		
事業名称	下水道財務費		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和5年度	61,017			30,558		30,459
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	47,079			28,288		18,791
増△減	13,938	0	0	2,270	0	11,668

支出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算
事業費	41,683			37,927			41,252			61,017			61,017			61,017		
企業債+下水道使用料等	41,683			37,927			41,252			61,017			61,017			61,017		
決算	29,485			20,007			24,614											
企業債+下水道使用料等	29,485			20,007			24,614											

事業概要	下水道事業における予算執行管理、収入・支出・支払管理、出納、決算管理及び財産管理を行います。							
事業開始年度	平成11年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	下水道事業を実施するための事務費を計上しています。 下水道事業財務会計関連システムについて、運用管理し、予算執行管理、収入・支出・支払管理、出納、決算管理及び財産管理を含む下水道事業会計全般にわたる業務を円滑に実施します。							
根拠・データ等	過年度実績							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通年：財務会計システム運用等 財務会計システム機器賃借、保守委託及び改善委託業務等 ・ 通年：予算・決算業務 予算編成（9月～3月）、決算業務（4月～10月）、執行管理（通年） ・ 通年：出納事務 銀行振込データ送信等 ・ 通年：臨時職員雇用 病気休暇等代替職員の雇用が必要になる際に各課に予算を配分 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道財務費	61,017	47,079	13,938
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	61,017	47,079	13,938	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	佐々木 誠	梶山 響

令和 5年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道事業マネジメント	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	8	目	枝番号
事業名称	下水道研究事業			政策番号		政策指標		施策番号
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和5年度	59,058						59,058
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	54,848						54,848
増△減	4,210	0	0	0	0	0	4,210

支出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		14,981	15,433	36,786	55,062	55,258	54,979
企業債+下水道使用料等		14,981	15,433	36,786	55,062	55,258	54,979
決算		14,200	1,329	36,004			
企業債+下水道使用料等		14,200	1,329	36,004			

事業概要	脱炭素社会・循環型社会の構築に貢献するため、最先端の技術や知見に関わる研究・調査により、温室効果ガス削減及び持続可能な事業運営に資する技術開発に取り組みます。							
事業開始年度	昭和46年度							
根拠法令・方針決裁等	下水道中期経営計画2022							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	温室効果ガスを削減するために、主に水処理設備における省エネルギー機器に関する調査・研究を実施します。また、脱炭素社会・循環型社会の構築に向けて、下水道資源を有効活用した新たなエネルギーの創出や農業活用に関する調査・研究にも取り組んでいきます。さらに、横浜下水道が直面する課題に対してICT(情報通信技術)やAI(人工知能)など、デジタル技術を活用し、下水道関連業務に変革をもたらし、新たな価値やサービスを創造することで、業務の効率化をはかるとともに、市民サービスの更なる向上につながる技術の導入について検討していきます。							
根拠・データ等	下水道中期経営計画2022の主要施策と主な取組の中の「技術開発」を軸に取組を進めています。さらに、温暖化対策ロードマップに基づき、温暖化対策に関する技術開発に取り組んでいきます。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
温暖化対策・下水道資源の有効活用に資する調査研究	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施				
デジタル技術の活用に関する調査研究	単位	目標	-	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	-	実施				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道事業の課題解決のための研究	59,058	54,848	4,210
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	59,058	54,848	4,210	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	技術開発	係
	西高 幸作	池田 穣	武石 由佑紀	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	水・土壌環境課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	9 目	枝番号	
事業名称	工場排水対策事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和5年度	34,508			8			34,500
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	34,469			5			34,464
増△減	39	0	0	3	0	0	36

支出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算
事業費	74,666			34,925			34,738			34,264			33,728			33,734		
企業債+下水道使用料等	74,666			34,920			34,733			34,256			33,720			33,726		
決算	33,224			20,833			26,548											
企業債+下水道使用料等	33,224			20,833			26,548											

事業概要	下水処理区内の事業場に対して、法令等に基づく届出や立入等による排水の採水分析、規制、監視及び指導を行うことにより、下水道管渠等の損傷の防止及び水再生センターの処理機能の維持、公共用水域の水質保全及び下水道機能の保全を図ります。							
事業開始年度	昭和45年度							
根拠法令・方針決裁等	下水道法、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>工場・事業場の下水道への排水規制を行わないと、水再生センターにおける汚水処理の悪化や下水道管の損傷等、下水道機能が損なわれ、公衆衛生及び生活環境に悪影響を及ぼします。加えて横浜市下水道条例等で定められた水質基準を満たさない工場排水により、水再生センターの高度処理に支障が生じるなど放流水の水質が悪化し、水質汚濁防止法等で定められた水質基準の遵守が困難になります。</p> <p>本事業は加算下水道料金の適正な徴収、下水道への悪質排水流入の抑制による下水道の機能（汚水処理、雨水排除）の保全、下水道管渠損傷の防止、水再生センターの処理機能の維持による公共用水域の継続的な水質保全を目的としております。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・指導対象事業場数【下水道法及び下水道条例に基づく届出事業場数】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 2年度3184、3年度3155、4年度3200（見込）、5年度3200（見込） ・届出件数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 2年度1265、3年度1358、4年度1250（見込）、5年度1250（見込） ・立入等指導件数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 2年度600、3年度613、4年度600（見込）、5年度600（見込） ・異常流入事故等対応 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 2年度10件、3年度11件、4年度10件（見込）、5年度10件（見込） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事業場立入等件数	単位	目標	600	600	600	600	600	600
	件	実績	600	613				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・特定施設及び除害施設の設置に係る届出指導等（通年） ・届出事業場への立入検査及び改善指導（通年） ・届出事業場排水の水質分析（通年） ・下水道施設への異常流入発生時の原因調査、事業場への指導・啓発等（異常流入発生時） ・除害施設等管理責任者の届出事務並びに資格認定講習会（7月・2月）及び維持管理講習会の実施（10月） ・加算下水道使用料認定事業場の立入検査業務（通年） ・排水設備設置業務免除等事業場の許可・立入及び採水分析等業務（通年） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	工場排水対策費		34,508	34,469	39
	細事業合計		34,508	34,469	39	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道担当
	成田 政彦	竹田 隆彦	北島 容子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号	19
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号	19
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	1 項	10 目	枝番号
事業名称	減価償却費		政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和5年度	76,896,931			29,770,064		47,126,867
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	76,605,495			29,247,142		47,358,353
増△減	291,436	0	0	522,922	0	△ 231,486

支出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計
事業費	75,029,949		75,029,949	76,052,360		76,052,360	76,544,711		76,544,711	76,896,931		76,896,931	76,896,931		76,896,931	76,896,931		76,896,931
企業債+下水道使用料等	46,358,432		46,358,432	46,991,618		46,991,618	47,396,058		47,396,058	47,126,867		47,126,867	47,126,867		47,126,867	47,126,867		47,126,867
合計	121,388,381		121,388,381	123,043,978		123,043,978	123,940,769		123,940,769	124,023,798		124,023,798	124,023,798		124,023,798	124,023,798		124,023,798
企業債+下水道使用料等	45,444,003		45,444,003	45,816,573		45,816,573	45,867,219		45,867,219									

事業概要	<p>償却資産について、適正な期間損益の計算を目的に、資産の使用に伴って発生する価値の減少（減価）分を費用化し、減価償却費として計上します。</p> <p>減価償却費に含まれる補助金等の減価償却費見合い額については、長期前受金戻入として29,770,064千円を収益に計上します。</p>							
事業開始年度	昭和39年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)								
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 減価償却費	76,896,931	76,605,495	291,436
②			0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	76,896,931	76,605,495	291,436	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	佐々木 誠	梶山 響

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号	20
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		11 目	枝番号	
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	1 項		
事業名称	資産減耗費		政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和5年度	974,193			382,660		591,533
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,230,242			474,474		755,768
増△減	△ 256,049	0	0	△ 91,814	0	△ 164,235

支出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計
事業費	1,210,776		1,210,776	1,255,102		1,255,102	1,187,085		1,187,085	974,193		974,193	974,193		974,193		974,193	
企業債+下水道使用料等		744,428	744,428		764,754	764,754		729,289	729,289		591,533	591,533		591,533		591,533	591,533	
事業費	787,531		787,531	768,321		768,321	832,442		832,442									
企業債+下水道使用料等		406,940	406,940		530,620	530,620		576,650	576,650									

事業概要	償却資産について、適正な期間損益の計算を目的に、資産の使用に伴って発生する価値の減少（減価）分を費用化し、減価償却費として計上します。 資産減耗費に含まれる補助金等の減価償却費見合い額については、長期前受金戻入として382,660千円を収益に計上します。							
事業開始年度	昭和39年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)								
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 資産減耗費	974,193	1,230,242	▲ 256,049
②			0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	974,193	1,230,242	▲ 256,049	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	佐々木 誠	梶山 響

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		12	目	枝番号		
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項		
事業名称	給与費（下水道管理費）		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和5年度	5,561,318						5,561,318
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	5,687,335						5,687,335
増△減	△ 126,017	0	0	0	0	0	△ 126,017

支出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費	5,780,831	5,851,691	5,749,816	5,561,318	5,561,318
企業債+下水道使用料等	5,780,831	5,851,691	5,749,816	5,561,318	5,561,318	5,561,318
決算	5,845,607	5,746,382	5,653,483			
企業債+下水道使用料等	5,845,607	5,746,382	5,653,483			

事業概要	下水道維持管理事業等における人件費を計上します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)								
根拠・データ等	総務局の積算に基づき予算を計上します。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	給与費（下水道管理費）	5,561,318	5,687,335	▲ 126,017
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	5,561,318	5,687,335	▲ 126,017	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	佐々木 誠	小林 あさ香

令和 5年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号		
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	2	項		
事業名称	支払利息及び企業債取扱諸費		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和5年度	3,916,513			1,500		3,915,013
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	4,515,573			1,500		4,514,073
増△減	△ 599,060	0	0	0	0	△ 599,060

支出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	8,154,360			6,865,895			5,562,066			3,705,066			3,815,710			4,048,578	
企業債+下水道使用料等	8,152,860			6,864,395			5,560,566			3,763,506			3,814,210			4,047,078		
事業費	7,805,698			6,571,313			5,388,599											
企業債+下水道使用料等	7,804,333			6,568,512			5,384,424											

事業概要	企業債利息、企業債の元金払手数料、利子払手数料、募債手数料及び新規記録手数料等の支払いを行います。							
事業開始年度	昭和25年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	(1) 企業債利息、企業債の元金払手数料、利子払手数料、募債手数料及び新規記録手数料等 (2) 一時借入金利息							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	1 予算・決算事務 4~5月 決算事務/6月 決算監査/9~1月 予算事務 2 出納事務 通年 定時償還/4~6・8・10・3月 手数料支出							

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 支払利息及び企業債取扱諸費	3,916,513	4,515,573	▲ 599,060
②			0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	3,916,513	4,515,573	▲ 599,060	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企業会計担当
	成松 利宣	佐々木 誠	田元 幸広

令和 5年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	23
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	2 項	2 目	枝番号		
事業名称	消費税及び地方消費税			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和5年度	843,255						843,255
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,140,000						1,140,000
増△減	△ 296,745	0	0	0	0	0	△ 296,745

支出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費	1,310,000	1,260,000	1,230,000	1,006,336	914,366
企業債+下水道使用料等	1,310,000	1,260,000	1,230,000	1,006,336	914,366	735,573
決算	1,283,342	866,869	819,641			
企業債+下水道使用料等	1,283,342	866,869	819,641			

事業概要	課税期間ごとに売上げに対する税額（仮受消費税）から、仕入れに含まれる税額（仮払消費税）を差し引いた額を納付するため、「消費税及び地方消費税」として計上します。 なお、特定収入割合が5%を超過しているため、通常の計算方法によって算出した仕入控除税額から、一定の方法によって計算特定収入に係る課税仕入れ等の消費税額を控除した残額を、その課税期間の仕入控除税額とする調整を行います。 (消費税法、消費税法施行規則、消費税法基本通達)							
事業開始年度	平成元年度							
根拠法令・方針決裁等	消費税法・消費税法施行令・消費税法施行規則など							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)								
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費税及び地方消費税	843,255	1,140,000	▲ 296,745
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	843,255	1,140,000	▲ 296,745	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	佐々木 誠	田島 理与

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号		
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	2	項		
事業名称	雑支出			政策番号		政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和5年度	74,149	0	0	0	0	0	74,149
補助事業		0	0	0	0	0	0
単独事業		0	0	0	0	0	0
令和4年度	76,713	0	0	0	0	0	76,713
増△減	△ 2,564	0	0	0	0	0	△ 2,564

支出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算	事業費	企業債+下水道使用料等	決算
事業費	84,838			84,841			84,841			74,149			74,149			74,149		
企業債+下水道使用料等		74,838			84,841			84,841			74,149				74,149			74,149
決算	48,018			47,151			67,924			48,018			47,151			67,924		
企業債+下水道使用料等		48,018			47,151			67,924			48,018				47,151			67,924

事業概要	(1)使用料徴収開始以後に、河川放流・地中浸透等で、公共下水道に接続していないことが判明した場合等の理由により発生した、過誤納金の還付。 (2)過年度損益修正損や他に属さない経費に係る支出（現金支出を伴わないものを含む）								
事業開始年度	昭和41年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、地方公営企業法、地方公営企業法の財務規則等を適用する事業に関する財務規則								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	使用者からの申告等により発生する、過年度分の下水道使用料の過誤納に伴う還付及び過年度損益修正並びに他に属さない経費の支出を行う。 なお、市民の経済的不利益を早期に回復させるため、事由発生を確認しだい速やかに還付等の対応を行う取扱いとする。								
根拠・データ等	過去3か年度分の過年度還付金額、調定減額の総額実績値等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
過年度還付金及び調定減額	単位	目標	59,841	59,841	51,713	49,149	49,149	49,149	49,149
	千円	実績	47,148	38,879					
その他(過年度損益修正損等)	単位	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	千円	実績	3	29,045					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	還付金：還付事由が発生した場合に随時対応する（通年）。 調定減額：最低でも毎月1回、水道局から提供されるデータにより処理を行うほか、調定減額事由が発生した場合に随時対応する（通年）。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	過年度還付金及び調定減額	49,149	51,713	▲ 2,564
②	その他(過年度損益修正損等)	25,000	25,000	0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	74,149	76,713	▲ 2,564	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・出納担当
	成松 利宣	箕輪 雄吉	茂木 満里奈

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道施設整備課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号		
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	3	項		
事業名称	固定資産売却損		政策番号		政策指標		施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和5年度	227,254					227,254
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	0				0	0
増△減	227,254	0	0	0	0	227,254

支出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費	0	0	0	0	0
企業債+下水道使用料等	0	0	0	0	0	0
決算	0	0	0	0	0	0
企業債+下水道使用料等	0	0	0	0	0	0

事業概要	金沢水再生センター建設予定地の無償所管換に伴う固定資産売却損							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	方針決裁「金沢区幸浦地区の市民局及び環境創造局所管護岸の維持管理に関する方針について(案)」(予定)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>事業廃止に伴い利用用途がなくなった下水道事業建設予定地を、無償所管換する際に発生する固定資産売却損を計上します。</p> <p>当該用地には、南部汚泥資源化センターだけでなく、唯一の電力供給源となっている資源循環局金沢工場も含めて高潮被害防止を担う重要な護岸を有しており、当該用地を港湾局へ無償所管換することで護岸の一元管理が可能となるため、高潮被害に対する下水道施設の安全度が向上します。</p> <p>なお、当該用地は、補助事業として購入しましたが、所管換後の利用用途が公共の用に資すること、かつ無償での所管換ということから、国費の返還は生じません。</p>							
根拠・データ等	鑑定評価書							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	固定資産売却損	227,254	0	227,254
②					0
③					0
④					0
⑤					0
⑥					0
⑦					0
⑧					0
⑨					0
⑩					0
	細事業合計	227,254	0	227,254	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	担当
	児玉 吉広	河本 武	坪井 聡

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	3 項	2 目	枝番号		
事業名称	災害による損失（放射線対策経費）		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国	県	諸収入	東京電力ID賠償金	企業債	下水道使用料等
令和5年度	158,414				158,414		0
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	91,670				91,670		0
増△減	66,744	0	0	0	66,744	0	0

支出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子算	事業費	663,309	276,376	157,813	300,000	300,000	300,000
	企業債+下水道使用料等	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	21,260	57,414	79,925			
	企業債+下水道使用料等	0	0	0			

事業概要	原子力発電所事故に伴う放射線対策に要する費用							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	原子力損害の賠償に関する法律（昭和三十六年六月十七日法律第四十七号）、放射性物質汚染対処特措法（平成二十三年八月三十日法律第十号） など							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	原子力発電所事故に伴う放射線対策として、放射性物質が検出された下水汚泥焼却灰等を南北汚泥資源化センターで一部保管してきました。 令和4年度は保管している灰の保管管理作業及び珪砂の処分を行います。 なお、本追加経費については全額を東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償請求を行います。							
根拠・データ等	水再生センター等運転管理年報（令和3年度版）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害による損失（放射線対策経費）	158,414	91,670	66,744
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	158,414	91,670	66,744	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	南部管理係
	大橋 洋明	阿部 雅之	北村 慶和

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道施設整備課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	3 項	3 目	枝番号		
事業名称	その他特別損失（工事一時中止等に伴う費用）			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和5年度	40,462						40,462
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	40,462				0		40,462
増△減	0	0	0	0	0	0	0

支出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費	0	0	0	0	0
企業債+下水道使用料等	0	0	0	0	0	0
決算	0	0	0	0	0	0
企業債+下水道使用料等	0	0	0	0	0	0

事業概要	西部水再生センター水処理施設（第四期）築造工事に伴う監督員指示書に基づく費用							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	工事請負契約約款、監督員指示書							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	監督員指示書に基づき実施した作業について、当該費用の負担に係る取り扱いが定まった段階で、必要に応じ当該費用を支出します。							
根拠・データ等	工事請負契約約款、監督員指示書							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	監督員指示書に基づき実施した作業について、当該費用の負担に係る取り扱いが定まった段階で、必要に応じ当該費用を支出します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	その他特別損失（工事一時中止等に 伴う費用）	40,462	40,462	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	40,462	40,462	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	担当
	児玉 吉広	河本 武	坪井 聡

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	4	項	1	目 枝番号	
事業名称	予備費（下水道管理費）			政策番号		政策指標	施策番号 施策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和5年度	10,000						10,000
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	10,000						10,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

支出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
企業債+下水道使用料等	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
決算	0	0	0			
企業債+下水道使用料等	0	0	0			

事業概要								
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)								
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	予備費	10,000	10,000	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	10,000	10,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	佐々木 誠	丸本 美明